

# 志免町の財務書類

## (平成30年度決算)

福岡県 志免町

令和2年3月

## 貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日 現在)

会計区分	
(単位:千円)	
科目	金額
【資産の部】	
固定資産	51,562,075
有形固定資産	48,359,053
事業用資産	29,543,002
土地	17,528,067
立木竹	-
建物	24,516,910
建物減価償却累計額	△ 12,656,596
工作物	910,951
工作物減価償却累計額	△ 764,982
船舶	-
船舶減価償却累計額	-
浮標等	-
浮標等減価償却累計額	-
航空機	-
航空機減価償却累計額	-
その他	4,979
その他減価償却累計額	△ 994
建設仮勘定	4,668
インフラ資産	18,707,850
土地	7,764,839
建物	92,088
建物減価償却累計額	△ 58,111
工作物	30,754,434
工作物減価償却累計額	△ 19,858,823
その他	-
その他減価償却累計額	-
建設仮勘定	13,422
物品	387,659
物品減価償却累計額	△ 279,458
無形固定資産	6,637
ソフトウェア	6,637
その他	-
投資その他の資産	3,196,385
投資及び出資金	1,311,650
有価証券	1,200
出資金	1,310,450
その他	-
投資損失引当金	-
長期延滞債権	177,580
長期貸付金	-
基金	1,716,406
減債基金	-
その他	1,716,406
その他	-
徴収不能引当金	△ 9,251
流動資産	4,923,077
現金預金	694,241
未収金	56,208
短期貸付金	94
基金	4,174,788
財政調整基金	3,697,486
減債基金	477,302
棚卸資産	-
その他	-
徴収不能引当金	△ 2,254
資産合計	56,485,152
科目	金額
【負債の部】	
固定負債	11,356,700
地方債	10,500,639
長期未払金	-
退職手当引当金	856,061
損失補償等引当金	-
その他	-
流動負債	1,304,406
1年内償還予定地方債	1,045,663
未払金	2,784
未払費用	-
前受金	-
前受収益	-
賞与等引当金	113,396
預り金	142,563
その他	-
負債合計	12,661,106
【純資産の部】	
固定資産等形成分	55,736,957
余剰分(不足分)	△ 11,912,912
純資産合計	43,824,045
負債及び純資産合計	56,485,152

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 行政コスト計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日  
至 平成 31 年 3 月 31 日

会計区分

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	12,538,432
業務費用	5,986,431
人件費	1,515,604
職員給与費	1,244,940
賞与等引当金繰入額	113,396
退職手当引当金繰入額	-
その他	157,269
物件費等	4,344,291
物件費	2,970,786
維持補修費	159,515
減価償却費	1,211,119
その他	2,871
その他の業務費用	126,536
支払利息	76,329
徴収不能引当金繰入額	7,392
その他	42,816
移転費用	6,552,001
補助金等	3,475,399
社会保障給付	2,482,994
他会計への繰出金	583,662
その他	9,946
経常収益	588,391
使用料及び手数料	258,053
その他	330,338
純経常行政コスト	△ 11,950,040
臨時損失	6,961
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6,961
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	34,220
資産売却益	34,220
その他	-
純行政コスト	△ 11,922,781

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 純資産変動計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日  
至 平成 31 年 3 月 31 日

会計区分

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	43,595,941	56,149,746	△ 12,553,806
純行政コスト(△)	△ 11,922,781		△ 11,922,781
財源	12,073,351		12,073,351
税金等	9,190,228		9,190,228
国県等補助金	2,883,123		2,883,123
本年度差額	150,570		150,570
固定資産等の変動(内部変動)		△ 490,324	490,324
有形固定資産等の増加		218,744	△ 218,744
有形固定資産等の減少		△ 1,218,186	1,218,186
貸付金・基金等の増加		522,482	△ 522,482
貸付金・基金等の減少		△ 13,364	13,364
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	77,535	77,535	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	228,104	△ 412,789	640,894
本年度末純資産残高	43,824,045	55,736,957	△ 11,912,912

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 資金収支計算書

自平成30年4月1日  
至平成31年3月31日

会計区分

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	11,453,181
業務費用支出	4,901,181
人件費支出	1,651,553
物件費等支出	3,137,559
支払利息支出	76,329
その他の支出	35,739
移転費用支出	6,552,001
補助金等支出	3,475,399
社会保障給付支出	2,482,994
他会計への繰出支出	583,662
その他の支出	9,946
業務収入	12,540,875
税込等収入	9,186,995
国県等補助金収入	2,828,229
使用料及び手数料収入	256,120
その他の収入	269,531
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,087,694</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	915,576
公共施設等整備費支出	261,877
基金積立金支出	638,433
投資及び出資金支出	15,265
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	266,820
国県等補助金収入	54,894
基金取崩収入	133,151
貸付金元金回収収入	1,314
資産売却収入	77,460
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 648,756</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,005,217
地方債償還支出	1,005,217
その他の支出	-
財務活動収入	611,429
地方債発行収入	611,429
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 393,788</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>45,150</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>506,528</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>551,678</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>141,258</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>1,306</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>142,563</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>694,241</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	43,044,955	176,574	255,954	42,965,574	13,422,572	559,734	29,543,002
土地	17,577,292	111,060	160,285	17,528,067	0	0	17,528,067
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	24,569,446	43,133	95,669	24,516,910	12,656,596	536,997	11,860,313
工作物	895,258	15,693	0	910,951	764,982	22,406	145,969
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮橋等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,959	2,020	0	4,979	994	331	3,985
建設仮勘定	0	4,668	0	4,668	0	0	4,668
インフラ資産	38,357,495	273,121	5,832	38,624,784	19,916,934	616,936	18,707,850
土地	7,761,514	3,325	0	7,764,839	0	0	7,764,839
建物	92,088	0	0	92,088	58,111	2,445	33,978
工作物	30,498,060	256,374	0	30,754,434	19,858,823	614,481	10,895,611
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	5,832	13,422	5,832	13,422	0	0	13,422
物品	382,000	5,659	0	387,659	279,458	32,056	108,201
合計	81,784,449	455,354	261,786	81,978,017	33,618,964	1,208,727	48,359,053

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	270	16,862,908	4,158,101	625,202	38,402	278,312	7,579,807	29,543,002
土地	270	7,512,119	2,203,093	454,356	37,343	64,934	7,255,952	17,528,067
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	9,297,011	1,948,793	170,846	1,059	122,228	320,377	11,860,313
工作物	0	50,818	5,719	0	0	87,477	1,955	145,969
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮橋等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	2,462	0	0	0	0	1,523	3,985
建設仮勘定	0	499	497	0	0	3,672	0	4,668
インフラ資産	17,449,971	0	0	372	905,661	0	351,846	18,707,850
土地	7,412,621	0	0	372	0	0	351,846	7,764,839
建物	33,978	0	0	0	0	0	0	33,978
工作物	9,989,950	0	0	0	905,661	0	0	10,895,611
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	13,422	0	0	0	0	0	0	13,422
物品	0	19,354	7,963	0	0	9,223	71,661	108,201
合計	17,450,241	16,882,262	4,166,064	625,575	944,063	287,535	8,003,313	48,359,053

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (株・口数など) (A)	時価単価 (円) (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (円) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調整記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調整記載額
福岡地区水道企業団	1,127,788	154,160,240	57,140,000	97,020,190	-	2.17%	2,100,538	-	1,127,788
北九州水道事業会計	176,800	6,474,968	2,573,296	6,901,312	-	100.00%	6,901,312	-	-
合計	1,304,588	160,635,208	59,713,296	103,921,908	-	0	9,001,850	-	1,127,788

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調整記載額
九州テレビコミュニケーションズ株式会社	100	3,956,794	2,324,475	1,612,318	45,800	0.22%	3,531	-	100	100
地方公共団体金融機構	3,100	24,089,199,000	24,294,000,000	295,191,000	-	0.02%	53,134	-	3,100	3,100
大牟田リアルコム電機株式会社	1,100	2,033,636	317,819	1,715,823	-	0.18%	3,037	-	1,100	1,100
福岡県信用保証協会	2,612	905,767,995	809,138,116	96,629,879	-	0.02%	22,805	-	2,612	2,612
福岡県畜産協会	40	1,517,517	1,337,091	180,426	-	0.04%	79	-	40	40
福岡県農業用基金協会	310	151,631,373	143,672,243	8,259,130	-	0.01%	537	-	310	310
合計	7,262	25,654,386,317	25,250,797,740	403,588,577	45,800	-	63,123	-	7,262	7,262

基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財源に関する 調査記録額
財政調整基金	3,697,486				3,697,486	3,697,486
減債基金	477,302				477,302	477,302
国際交流基金	41,411				41,411	41,411
高齢者福祉基金	3,688				3,688	3,688
衛生センター周辺整備基金	92,603				92,603	92,603
別府上井せき維持管理基金	144,867				144,867	144,867
吉原地域活性化整備基金	199,789				199,789	199,789
吉原南区活性化整備基金	29,773				29,773	29,773
地域振興基金	171,484				171,484	171,484
災害対策基金	202,514				202,514	202,514
おうえん基金	553,969				553,969	534,213
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	2,000				2,000	2,000
民生金庫	3,000				3,000	-
公共施設公益施設整備拡充基金(一般会計)	271,308				271,308	271,308
合計	5,891,194	-	-	-	5,891,194	



## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業	-	-	-	-	-
一部事務組合・広域連合	-	-	-	-	-
地方独立行政法人	-	-	-	-	-
地方三公社	-	-	-	-	-
第三セクター等	-	-	-	-	-
その他の貸付金	-	-	94	-	5,136
災害援護資金貸付金	-	-	94	-	5,136
合計	-	-	94	-	5,136

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
地方公営事業	-	-
一部事務組合・広域連合	-	-
地方独立行政法人	-	-
地方三公社	-	-
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	6,127	2,421
災害援護資金貸付金	5,136	1,500
住宅新築資金貸付金	991	921
小計	6,127	2,421
【未収金】		
税等未収金	167,674	6,692
町民税	121,160	4,726
固定資産税	41,626	1,819
軽自動車税	4,888	147
その他の未収金	3,780	138
老人保護施設入所者負担金	-	-
保育料	3,222	138
災害援護資金貸付金(利子分)	470	-
住宅新築資金貸付金(利子分)	88	-
小計	171,454	6,830
合計	177,580	9,251

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
地方公営事業	-	-
一部事務組合・広域連合	-	-
地方独立行政法人	-	-
地方三公社	-	-
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金	51,611	2,057
町民税	33,798	1,318
固定資産税	14,861	649
軽自動車税	2,952	89
その他の未収金	4,596	197
老人保護施設入所者負担金	-	-
保育料	4,596	197
災害援護資金貸付金(利子分)	-	-
住宅新築資金貸付金(利子分)	-	-
小計	56,208	2,254
合計	56,208	2,254

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	7,791	1,257	7,791	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,190,720	92,609	1,167,785	-	-	-	-	-	-	-	22,935
一般単独事業	780,062	89,220	566,110	202,660	-	7,125	-	-	-	-	4,167
その他	2,116,502	268,992	270,839	1,630,671	-	-	-	-	-	-	214,992
【特別分】											
臨時財政対策債	6,977,566	539,243	4,281,789	2,695,778	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	117,520	27,155	117,520	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	356,141	27,188	80,505	275,449	-	-	-	-	-	-	187
合計	11,546,302	1,045,663	6,492,339	4,804,557	-	7,125	-	-	-	-	242,281

## ②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
11,546,302	10,546,544	846,805	135,303	9,988	5,114	-	2,550	1.55%

## ③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
11,546,302	1,045,663	1,066,675	1,065,992	1,040,705	888,849	3,177,322	2,155,570	977,593	127,933

## ④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当無し

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	13,832	11,506	13,832	-	11,506
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	1,065,445	-	209,384	-	856,061
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	100,845	113,396	100,845	-	113,396
合計	1,180,122	124,901	324,061	-	980,962

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営ため池等整備事業負担金	県	24,000	県施行の井堰整備負担
	志免宇美線整備事業負担金	県	4,881	県施行の道路整備負担
	宇美町最終処分場浸出水処理施設保守点検整備工事負担金	宇美町	4,357	宇美町最終処分場への負担金
	防災行政情報通信ネットワーク再整備事業費負担金	県	3,021	県施行の防災設備整備負担
	その他		4,958	
	計		41,217	
その他の補助金等	保育実施負担金	町内対象者	899,566	保育を要する対象者へ援助
	粕屋南部消防組合負担金	粕屋南部消防組合	451,726	粕屋南部消防組合への負担金
	後期高齢者医療費給付費負担金	福岡県後期高齢者医療広域連合	448,827	広域事業を行う団体への負担金
	流域関連公共下水道事業会計補助金	流域関連公共下水道事業会計	425,498	流域関連公共下水道事業会計への補助金
	介護保険広域連合負担金	福岡県介護保険広域連合	398,501	広域事業を行う団体への負担金
	広域ごみ処理施設事業費負担金	須恵町外二ヶ町清掃施設組合	283,787	広域事業を行う団体への負担金
	宇美町・志免町衛生施設組合負担金	宇美町・志免町衛生施設組合	152,812	広域事業を行う団体への負担金
	私立幼稚園就園助成金	町内対象者	113,117	幼稚園(旧制度)通園対象者へ援助
	社会福祉協議会交付金	社会福祉法人 志免町社会福祉協議会	46,268	地域福祉充実のための交付金
	児童発達支援センター事業補助金	社会福祉法人 柚の木福祉会	20,352	福祉サービス充実のための交付金
	商工会事業費補助金	志免町商工会	14,000	商工充実のための補助金
	公民館活動費補助金	町内会	11,490	町内会活動充実のための補助金
	シルバー人材センター運営費補助金	公益社団法人 志免町シルバー人材センター	10,000	高齢者就業充実のための補助金
	その他		158,238	
		計		3,434,182
合計			3,475,399	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		5,496,228
		地方譲与税		91,525
		利子割交付金		8,297
		配当割交付金		18,445
		株式等譲渡所得割交付金		16,915
		地方消費税交付金		771,582
		自動車取得税交付金		34,765
		地方特例交付金		44,119
		地方交付税		1,820,549
		交通安全対策特別交付金		10,724
		分担金及び負担金		286,210
		寄附金		590,516
		繰入金		354
		小計		9,190,228
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	49,894
			都道府県等支出金	5,000
			計	54,894
		経常的補助金	国庫支出金	1,755,059
			都道府県等支出金	1,073,164
			計	2,828,223
小計		2,883,117		
合計		12,073,345		
特別会計	税収等	小計		-
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	5
	小計		5	
合計		5		
相殺処理	税収等	繰入金	-	
		小計	-	
	国県等補助金	小計		-
		合計		-

## (2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	11,922,781	2,828,229	609,929	8,484,623	-
有形固定資産等の増加	218,744	54,894	1,500	162,350	-
貸付金・基金等の増加	522,482	-	-	522,482	-
その他	-	-	-	-	-
合計	12,664,008	2,883,123	611,429	9,169,456	-



#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	433
要求払預金	551,245
短期投資	-
合計	551,678

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
  - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
  - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3 年～50 年
工作物	10 年～60 年
物品	3 年～10 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によって

います。)

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

なお、本年度は計上ありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

該当ありません。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
  - 一般会計
  - 住宅新築資金等貸付事業特別会計
  - 公共施設公益施設整備拡充資金特別会計
- ② 一般会計等の対象範囲は普通会計と同一です。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	6.2%
将来負担比率	-
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当ありません。
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 29,820 千円
- ⑧ 過年度修正等に関する事項  
該当ありません。

### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産 該当ありません。
- ② 減債基金に係る積立不足額 該当ありません。
- ③ 基金借入金（繰替運用） 該当ありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 14,447,395 千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	8,598,807 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,146,420 千円
将来負担額	18,735,132 千円
充当可能基金額	5,792,392 千円
特定財源見込額	614 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	14,447,395 千円
- ⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 該当ありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,020,548 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	13,912,812 千円	13,373,557 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	12,840 千円	417 千円
繰越金に伴う差額	506,528 千円	－千円
資金収支計算書	13,419,124 千円	13,373,974 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（住宅新築資金等貸付事業特別会計・公共施設公益施設整備拡充資金特別会計）の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,086,537 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	54,894 千円
未収債権額の増減額	△6,124 千円
未払債務額の増減額	△425 千円
その他の資産・負債の増減額	△769 千円
減価償却費	△1,211,119 千円
賞与等引当金の増減額	△12,551 千円
退職手当引当金の増減額	209,384 千円
徴収不能引当金の増減額	2,327 千円
資産売却益	5,387 千円
資産除売却損	△17,648 千円
純資産変動計算書の本年度差額	109,893 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	該当ありません。

⑤ 重要な非資金取引  
該当ありません。

## 全体貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日 現在)

会計区分	
(単位:千円)	
科目	金額
<b>【資産の部】</b>	
<b>固定資産</b>	72,168,142
有形固定資産	67,096,449
事業用資産	29,543,002
土地	17,528,067
立木竹	-
建物	24,516,910
建物減価償却累計額	△ 12,656,596
工作物	910,951
工作物減価償却累計額	△ 764,982
船舶	-
船舶減価償却累計額	-
浮標等	-
浮標等減価償却累計額	-
航空機	-
航空機減価償却累計額	-
その他	4,979
その他減価償却累計額	△ 994
建設仮勘定	4,668
<b>インフラ資産</b>	36,868,897
土地	8,684,034
建物	462,193
建物減価償却累計額	△ 249,029
工作物	54,484,198
工作物減価償却累計額	△ 26,643,340
その他	58,178
その他減価償却累計額	△ 26,859
建設仮勘定	99,522
物品	2,312,634
物品減価償却累計額	△ 1,628,084
<b>無形固定資産</b>	1,455,397
ソフトウェア	6,637
その他	1,448,760
<b>投資その他の資産</b>	3,616,297
投資及び出資金	1,135,050
有価証券	1,200
出資金	1,133,850
その他	-
投資損失引当金	-
長期延滞債権	577,729
長期貸付金	-
基金	1,927,614
減債基金	-
その他	1,927,614
その他	-
徴収不能引当金	△ 24,096
<b>流動資産</b>	8,015,509
現金預金	3,629,446
未収金	208,445
短期貸付金	94
基金	4,174,788
財政調整基金	3,697,486
減債基金	477,302
棚卸資産	14,003
その他	-
徴収不能引当金	△ 11,267
<b>繰延資産</b>	-
<b>資産合計</b>	<b>80,183,652</b>
科目	金額
<b>【負債の部】</b>	
<b>固定負債</b>	25,111,268
地方債	18,975,677
長期未払金	-
退職手当引当金	947,311
損失補償等引当金	-
その他	5,188,280
<b>流動負債</b>	2,653,768
1年内償還予定地方債	1,893,920
未払金	332,545
未払費用	-
前受金	1,461
前受収益	-
賞与等引当金	127,262
預り金	172,888
その他	125,691
<b>負債合計</b>	<b>27,765,036</b>
<b>【純資産の部】</b>	
<b>固定資産等形成分</b>	76,343,025
<b>余剰分(不足分)</b>	△ 23,924,409
<b>純資産合計</b>	<b>52,418,616</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>80,183,652</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



# 全体行政コスト計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

会計区分

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	18,121,996
業務費用	7,601,071
人件費	1,710,221
職員給与費	1,349,848
賞与等引当金繰入額	127,262
退職手当引当金繰入額	-
その他	233,110
物件費等	5,384,337
物件費	3,023,379
維持補修費	170,826
減価償却費	1,906,692
その他	283,440
その他の業務費用	506,513
支払利息	261,457
徴収不能引当金繰入額	31,220
その他	213,836
移転費用	10,520,926
補助金等	7,955,855
社会保障給付	2,478,216
他会計への繰出金	-
その他	86,855
経常収益	2,169,357
使用料及び手数料	1,734,553
その他	434,804
純経常行政コスト	△ 15,952,639
臨時損失	15,560
災害復旧事業費	-
資産除売却損	15,560
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	34,220
資産売却益	34,220
その他	-
純行政コスト	△ 15,933,979

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体純資産変動計算書

自平成30年4月1日  
至平成31年3月31日

会計区分

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	51,722,343	77,555,477	△ 25,833,134
純行政コスト(△)	△ 15,933,979		△ 15,933,979
財源	16,334,678		16,334,678
税金等	13,201,152		13,201,152
国県等補助金	3,133,526		3,133,526
本年度差額	400,699		400,699
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,508,026	1,508,026
有形固定資産等の増加		595,746	△ 595,746
有形固定資産等の減少		△ 1,981,606	1,981,606
貸付金・基金等の増加		522,482	△ 522,482
貸付金・基金等の減少		△ 644,648	644,648
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	295,574	295,574	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	696,273	△ 1,212,452	1,908,725
本年度末純資産残高	52,418,616	76,343,025	△ 23,924,409

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体資金収支計算書

自平成30年4月1日  
至平成31年3月31日

会計区分

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	16,322,299
業務費用支出	5,794,291
人件費支出	1,844,911
物件費等支出	3,472,292
支払利息支出	261,457
その他の支出	215,630
移転費用支出	10,528,009
補助金等支出	7,962,938
社会保障給付支出	2,478,216
他会計への繰出支出	-
その他の支出	86,855
業務収入	18,086,458
税込等収入	13,160,449
国県等補助金収入	2,829,546
使用料及び手数料収入	1,723,031
その他の収入	373,433
臨時支出	1,505
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,505
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,762,654</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,231,825
公共施設等整備費支出	578,127
基金積立金支出	638,433
投資及び出資金支出	15,265
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,086,656
国県等補助金収入	65,703
基金取崩収入	148,217
貸付金元金回収収入	601,314
資産売却収入	92,526
その他の収入	178,895
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 145,169</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,889,759
地方債償還支出	1,889,759
その他の支出	-
財務活動収入	1,009,111
地方債発行収入	960,329
その他の収入	48,782
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 880,648</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>736,837</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,750,046</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,486,883</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>141,258</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>1,306</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>142,563</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,629,446</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体  
 (1)資産項目の明細

(単位:千円)

①有形固定資産の明細	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	43,044,955	176,574	255,954	42,965,574	13,422,572	559,734	29,543,002
土地	17,577,292	111,060	160,285	17,528,067	-	-	17,528,067
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	24,569,446	43,133	95,669	24,516,910	12,656,596	536,997	11,860,313
工作物	895,258	15,893	-	910,951	764,982	22,406	145,969
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,959	-	-	4,979	994	331	3,985
建設仮勘定	0	4,668	0	4,668	-	-	4,668
インフラ資産	63,327,409	485,554	24,839	63,788,125	26,919,228	1,185,429	36,868,896
土地	8,682,214	3,325	1,505	8,684,034	-	-	8,684,034
建物	461,733	460	0	461,733	249,029	8,852	213,164
工作物	54,072,015	414,468	2,286	54,484,198	26,643,340	1,175,312	27,840,857
その他	53,509	5,082	-	58,178	26,859	1,265	31,319
建設仮勘定	57,938	62,219	20,635	99,522	-	-	99,522
物品	2,279,771	81,662	46,819	2,312,634	1,628,084	37,411	684,550
合計	108,652,135	743,810	329,612	109,066,333	41,969,884	1,782,575	67,096,449

## 全体財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、水道事業会計の貯蔵品に関しては、移動平均法による原価法によっている。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価  
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

#### (2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
構築物	30年～60年
機械及び装置	6年～20年
工具器具及び備品	3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

施設利用権	38年
-------	-----
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
該当ありません。

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

該当ありません。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、一部の連結対象会計の現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生  
該当ありません。

#### 4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等  
該当ありません。

#### 5 追加情報

##### (1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
流域関連公共下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

##### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

##### (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産 該当ありません。

## 連結貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

会計区分					
			(単位:千円)		
科目	金額	科目	金額		
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>			
固定資産	76,171,007	固定負債	26,930,271		
有形固定資産	70,211,650	地方債	19,833,810		
事業用資産	30,484,831	長期未払金	-		
土地	17,708,711	退職手当引当金	1,222,023		
立木竹	-	損失補償等引当金	-		
建物	25,775,543	その他	5,874,438		
建物減価償却累計額	△ 13,218,116	流動負債	2,922,494		
工作物	1,016,204	1年内償還予定地方債	2,084,235		
工作物減価償却累計額	△ 806,189	未払金	382,301		
船舶	-	未払費用	-		
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,461		
浮標等	-	前受収益	-		
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	153,365		
航空機	-	預り金	173,975		
航空機減価償却累計額	-	その他	127,156		
その他	4,979	<b>負債合計</b>	<b>29,852,765</b>		
その他減価償却累計額	△ 994	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	4,694	固定資産等形成分	80,558,952		
インフラ資産	38,664,049	余剰分(不足分)	△ 25,476,827		
土地	8,832,490	他団体出資分	-		
建物	868,575				
建物減価償却累計額	△ 449,808				
工作物	56,354,468				
工作物減価償却累計額	△ 27,492,745				
その他	58,178				
その他減価償却累計額	△ 26,859				
建設仮勘定	519,749				
物品	3,685,318				
物品減価償却累計額	△ 2,622,549				
無形固定資産	2,511,735				
ソフトウェア	11,896				
その他	2,499,839				
投資その他の資産	3,447,622				
投資及び出資金	7,336				
有価証券	1,200				
出資金	6,136				
その他	-				
投資損失引当金	-				
長期延滞債権	587,228				
長期貸付金	-				
基金	2,882,981				
減債基金	-				
その他	2,882,981				
その他	603				
徴収不能引当金	△ 30,526				
流動資産	8,763,884				
現金預金	4,130,355				
未収金	242,727				
短期貸付金	94				
基金	4,387,851				
財政調整基金	3,910,211				
減債基金	477,640				
棚卸資産	14,003				
その他	120				
徴収不能引当金	△ 11,267				
繰延資産	-				
<b>資産合計</b>	<b>84,934,890</b>	<b>純資産合計</b>	<b>55,082,125</b>		
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>84,934,890</b>		

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



# 連結行政コスト計算書

自平成30年4月1日  
至平成31年3月31日

会計区分

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	25,653,313
業務費用	8,744,202
人件費	2,064,489
職員給与費	1,698,593
賞与等引当金繰入額	153,542
退職手当引当金繰入額	57
その他	212,298
物件費等	5,930,772
物件費	3,312,879
維持補修費	215,021
減価償却費	2,098,121
その他	304,751
その他の業務費用	748,941
支払利息	280,087
徴収不能引当金繰入額	32,551
その他	436,303
移転費用	16,909,112
補助金等	14,357,874
社会保障給付	2,463,332
他会計への繰出金	-
その他	87,906
経常収益	2,580,462
使用料及び手数料	1,991,085
その他	589,377
純経常行政コスト	△ 23,072,851
臨時損失	16,766
災害復旧事業費	-
資産除売却損	16,616
損失補償等引当金繰入額	-
その他	150
臨時利益	34,491
資産売却益	34,326
その他	165
純行政コスト	△ 23,055,126

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 連結純資産変動計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日  
至 平成 31 年 3 月 31 日

会計区分

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	54,253,331	81,780,574	△ 27,527,243	-
純行政コスト(△)	△ 23,055,126		△ 23,055,126	-
財源	23,637,886		23,637,886	-
税金等	18,896,522		18,896,522	-
国県等補助金	4,741,363		4,741,363	-
本年度差額	582,759		582,759	-
固定資産等の変動(内部変動)		642,993	△ 642,993	
有形固定資産等の増加		3,149,342	△ 3,149,342	
有形固定資産等の減少		△ 2,501,733	2,501,733	
貸付金・基金等の増加		669,222	△ 669,222	
貸付金・基金等の減少		△ 673,837	673,837	
資産評価差額	237	237		
無償所管換等	295,574	295,574		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 49,776	△ 2,160,427	2,110,650	
本年度純資産変動額	828,794	△ 1,221,622	2,050,417	-
本年度末純資産残高	55,082,125	80,558,952	△ 25,476,827	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結資金収支計算書

自平成30年4月1日  
至平成31年3月31日

会計区分	
科目	金額
	(単位:千円)
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	23,635,819
業務費用支出	6,719,624
人件費支出	2,197,628
物件費等支出	3,804,005
支払利息支出	280,087
その他の支出	437,904
移転費用支出	16,916,195
補助金等支出	14,364,957
社会保障給付支出	2,463,332
他会計への繰出支出	-
その他の支出	87,906
業務収入	25,774,113
税金等収入	18,855,609
国県等補助金収入	4,416,067
使用料及び手数料収入	1,975,202
その他の収入	527,235
臨時支出	1,655
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,655
臨時収入	174
<b>業務活動収支</b>	<b>2,136,813</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,432,433
公共施設等整備費支出	651,679
基金積立金支出	780,564
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	190
投資活動収入	1,104,505
国県等補助金収入	76,820
基金取崩収入	154,562
貸付金元金回収収入	601,314
資産売却収入	92,526
その他の収入	179,283
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 327,928</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,079,517
地方債償還支出	2,078,394
その他の支出	1,123
財務活動収入	1,023,190
地方債発行収入	974,509
その他の収入	48,681
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,056,327</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>752,558</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>3,235,140</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,987,698</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>141,482</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>1,175</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>142,657</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>4,130,355</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結  
 (1)資産項目の明細

(単位:千円)

①有形固定資産の明細	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	44,574,188	191,896	255,954	44,510,131	14,025,299	609,859	30,484,831
土地	17,757,769	111,227	160,285	17,708,711	-	-	17,708,711
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	25,812,951	58,261	95,669	25,775,543	13,218,116	578,265	12,557,427
工作物	1,000,509	15,895	-	1,016,204	806,189	31,263	210,015
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,959	-	-	4,979	994	331	3,985
建設仮勘定	0	4,694	0	-	-	-	4,694
インフラ資産	66,122,570	535,729	24,839	66,633,460	27,969,411	1,229,473	38,664,049
土地	8,830,670	3,325	1,505	8,832,490	-	-	8,832,490
建物	868,115	460	0	868,115	449,808	17,314	418,767
工作物	55,942,116	414,638	2,286	56,354,468	27,492,745	1,210,894	28,861,724
その他	53,509	5,082	-	58,178	26,859	1,265	31,319
建設仮勘定	428,160	112,224	20,635	519,749	-	-	519,749
物品	3,649,131	85,007	46,819	3,685,318	2,622,549	94,995	1,062,770
合計	114,345,889	812,632	329,612	114,828,909	44,617,259	1,934,327	70,211,650

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。
  - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価  
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定。)
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
ただし、福岡地区水道企業団の取替資産については取替法による。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物 6 年～50 年
  - 工作物 10 年～80 年
  - 物品 2 年～20 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取

引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

該当ありません。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

なお、本年度は計上ありません。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

## 2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更  
該当ありません。
- (2) 表示方法の変更  
該当ありません。
- (3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更  
該当ありません。

## 3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
該当ありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
該当ありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当ありません。
- (4) 重大な災害等の発生  
該当ありません。

## 4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
該当ありません。
- (2) 係争中の訴訟等  
該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
流域関連公共下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
福岡県市町村職員退職手当組合	一部事務組合	みなし連結	—
福岡県自治会館管理組合	一部事務組合	比例連結	3.125%
福岡県自治振興組合	一部事務組合	比例連結	1.42%
福岡都市圏広域行政事業組合 （一般会計）	一部事務組合	比例連結	2.11%
福岡都市圏広域行政事業組合 （競艇事業特別会計）	一部事務組合	比例連結	5.46%
福岡都市圏広域行政事業組合 （流域関連事業特別会計）	一部事務組合	比例連結	1.92%
宇美町・志免町衛生施設組合	一部事務組合	比例連結	50.00%
粕屋南部消防組合	一部事務組合	比例連結	21.55%
福岡県市町村消防団員等 公務災害補償組合	一部事務組合	比例連結	1.88%
糟屋郡自治会館組合	一部事務組合	比例連結	14.49%
北筑昇華苑組合	一部事務組合	比例連結	8.70%
糟屋郡篠栗町他一市五町財産組合	一部事務組合	-	-
福岡地区水道企業団	一部事務組合	比例連結	2.17%
福岡県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	0.81%
福岡県介護保険広域連合	広域連合	比例連結	3.94%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。  
ただし、糟屋郡篠栗町他一市五町財産組合については、未作成のため連結しておりません。
- ③ 地方三公社は、対象団体がありません。
- ④ 第三セクター等は、対象団体がありません。



(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産 該当ありません。